

各ファンドは特化型運用を行います

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)

円ヘッジありコース 円ヘッジなしコース

(愛称：ジェイブリッド)

追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）

～ 期待利回りのシミュレーション ～

2018年5月作成（基準日：2018年4月27日）

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくご覧ください。

設定・運用は



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



Morningstar Award “Fund of the Year 2017”

最優秀ファンド賞 受賞

債券型 部門

「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）
円ヘッジありコース」は、2017年 モーニングスター アワード
ファンド オブ ザ イヤー最優秀ファンド賞を受賞しました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。債券型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド1,028本の中から選考されました。

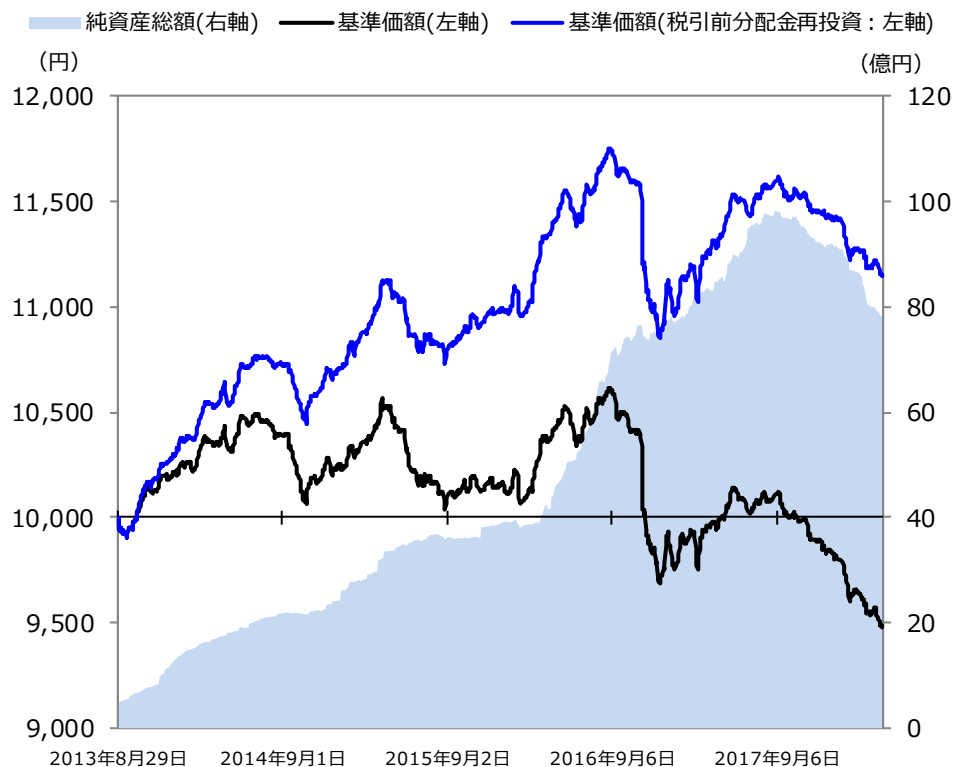


円ヘッジありコースでは基準価額が10,000円を割り込んでいるけど、このまま保有していても大丈夫かしら…？

黒色折れ線は基準価額の推移、青色折れ線は分配金をお支払いしていない場合の基準価額の推移を示しています。分配金を加味すると、設定来の基準価額は10,000円を大きく超えていることがわかります。

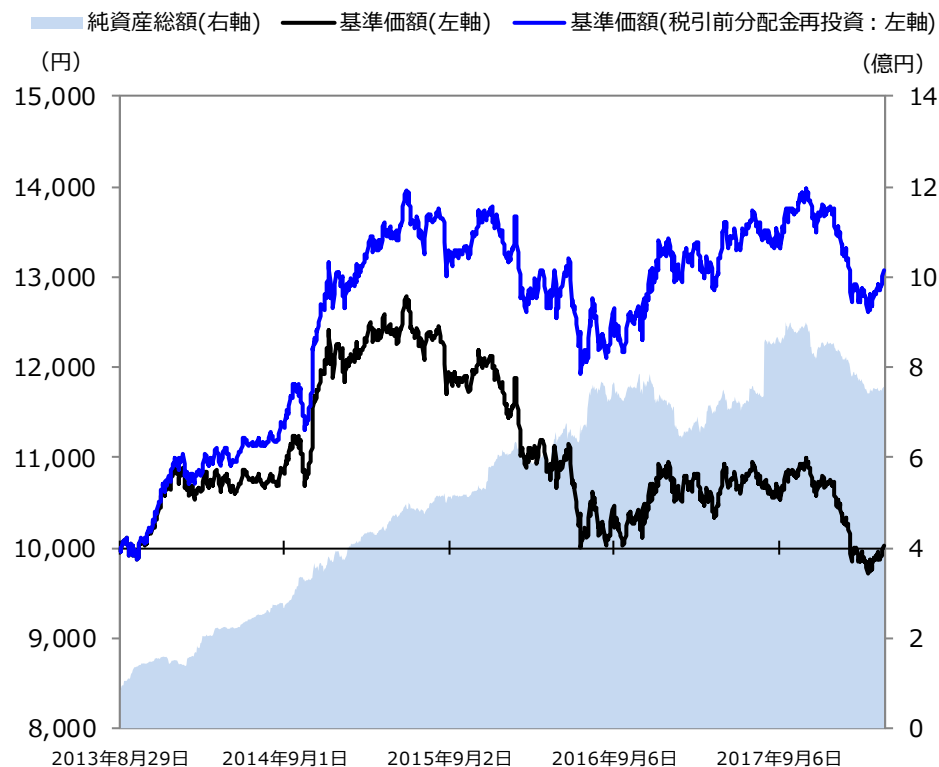


【 円ヘッジありコース 】



・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年4月27日

【 円ヘッジなしコース 】



※ 上記は当資料作成時点での情報を基に作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

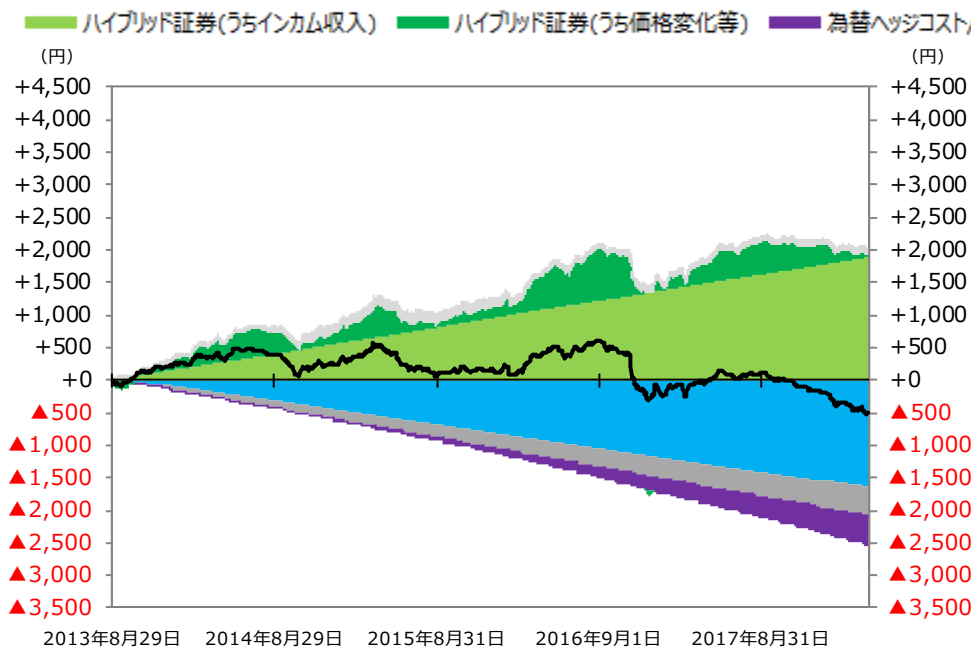
下記は、どのような要因で基準価額が動いたのかを示す変動要因分析チャートです。
現在の基準価額は10,000円を割り込んでいますが、主な下落要因は分配金のお支払い(水色部分)だった
ということがお分かり頂けると思います。



薄緑のインカム収入(クーポン収入等)は
比較的安定的に積み上がっていくのね。

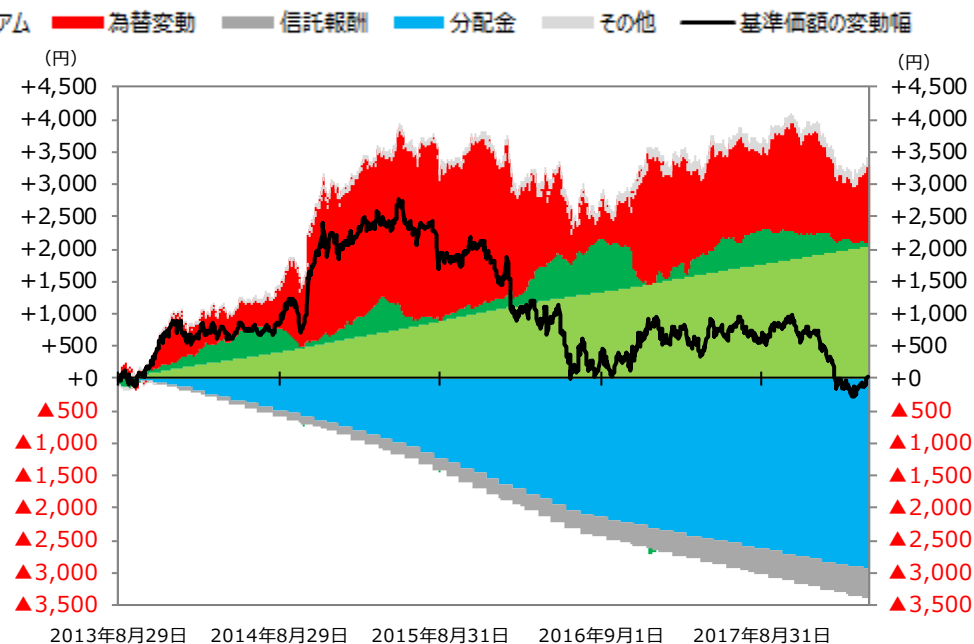
※当資料では、インカム収入にクーポン収入だけではなく償還差損益見込みも含まれます。

【 円ヘッジありコース 】



・出所: Bloomberg等より作成 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年4月27日

【 円ヘッジなしコース 】



※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の基準価額(分配金再投資ベース)の変動要因分析

情報提供資料

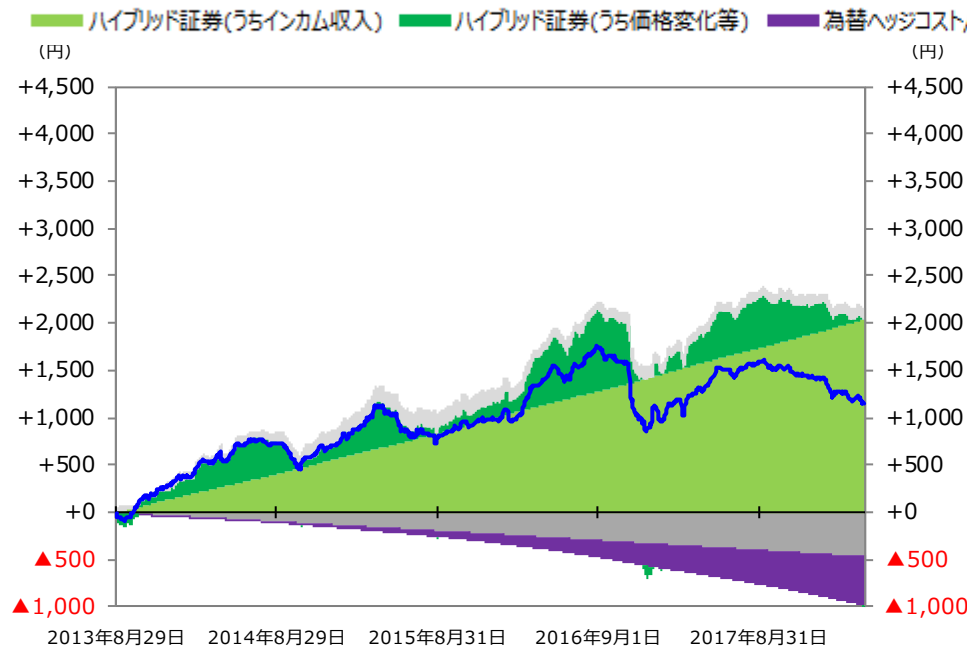
こちらは、分配金をお支払いしていなかった場合の基準価額の変動要因分析チャートです。分配金を再投資されていた場合、実質的にはこの様に運用されていたということになります。



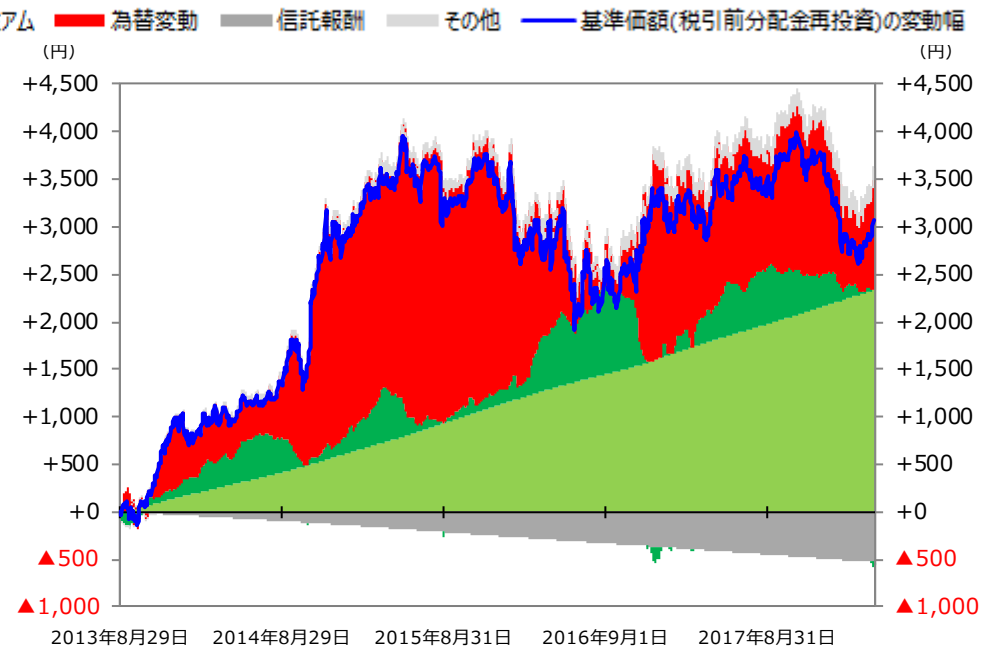
分配金を再投資していた場合、実質的にはこの様に運用されていたということになるのね。

※諸経費、分配金の税金、売却時の税金等は考慮していませんので、実際の損益額とは異なる場合があります。また、下図には分配金再投資による複利効果が含まれます。

【 円ヘッジありコース 】



【 円ヘッジなしコース 】



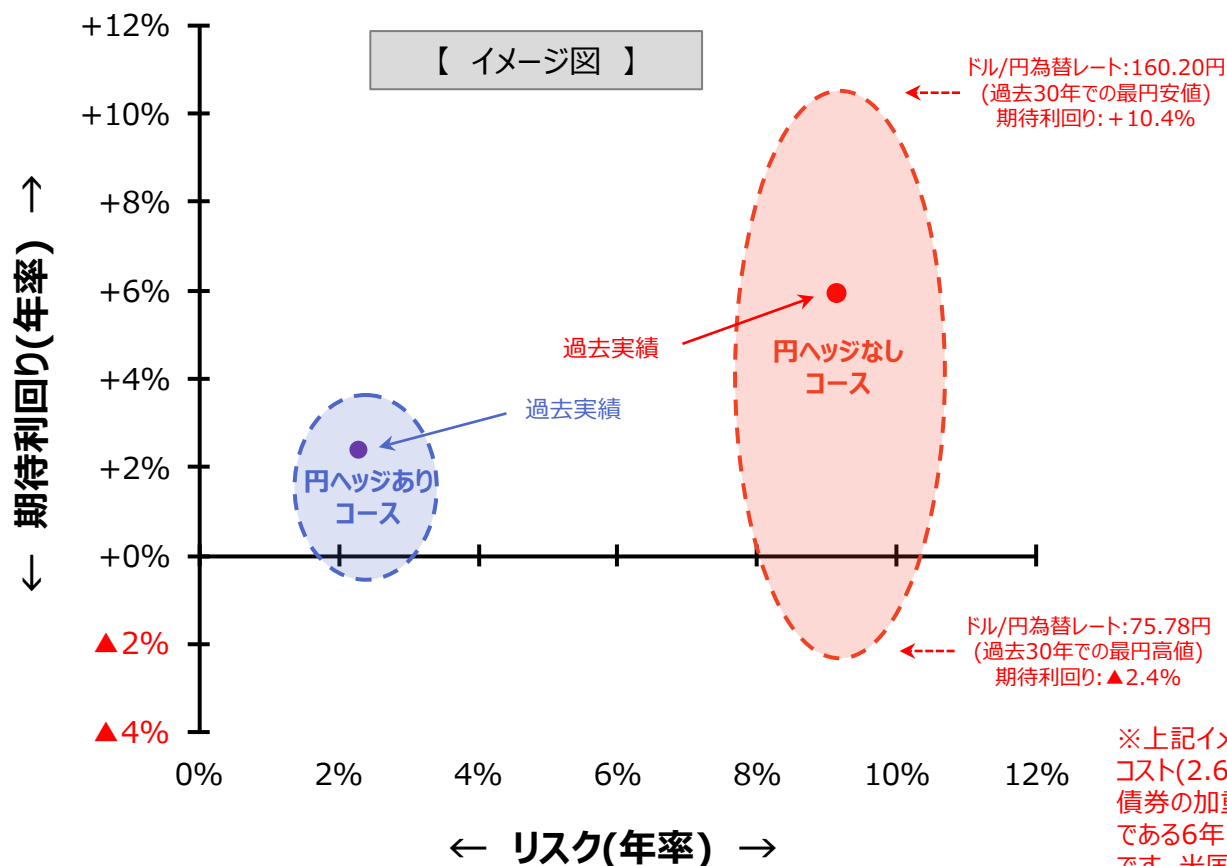
※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

6年間保有した場合の期待利回りとリスク（イメージ図）



私にはどちらのコースがあるかしら？

当ファンドでは時間の経過と共にインカム収入が積み上がっていくので、どちらのコースも、長期保有すればするほど損失を抑えることが出来る可能性が高まっていくのです！



左図は6年間保有した場合のシミュレーション結果等を基にした期待利回りとリスクのイメージ図です。



出来る限り損失の可能性を低減させたい方には円ヘッジありコースの長期保有がお勧めです！

ある程度の利益も狙っていきたい方には円ヘッジなしコースの長期保有がお勧めです！



※2018年4月末のドル/円為替レートは109.4円

※リスクとはリターンのはらばらけの大きさを表します

※上記イメージ図は、2018年4月末時点の最終利回り(4.6%)や為替ヘッジコスト(2.6%)等を前提として、各コースが組み入れるマザーファンドで保有する債券の加重平均デュレーション(2018年4月末時点:約6年)とほぼ同じ期間である6年間継続保有した場合のシミュレーション結果等を基にしたイメージ図です。米国金利が上昇した後や円高が進行した後などに途中売却した場合は損失が発生する可能性が高まることにご留意ください。

※上記は実績期間最終日の状況や過去の推移を参考にしたシミュレーションに基づくイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

～ 期待利回りのシミュレーション ～

<円ヘッジありコース>

①現在の状況が6年続いた場合

<円ヘッジなしコース>

①為替変動がなかった場合

②6年後にドル/円為替レートが90円になるような円高になった場合

③6年後にドル/円為替レートが130円になるような円安になった場合

※2018年4月末のドル/円為替レートは109.4円

ここからは、分配金をお支払いしなかった場合の基準価額を基に、今後の期待利回りのシミュレーションをチャートでご紹介します！



期待利回りのシミュレーション（円ヘッジありコース①）

情報提供資料

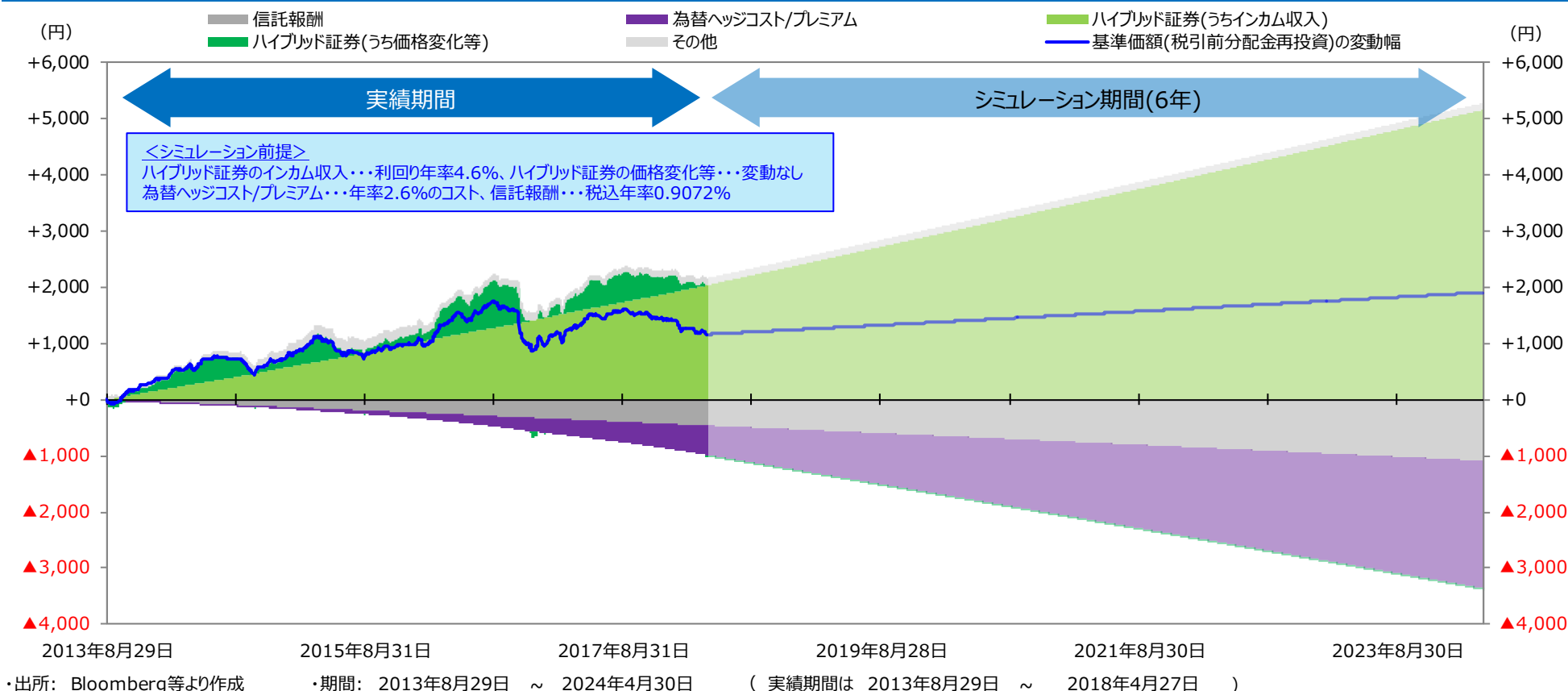


リターンは大きくないけど、為替の影響を受けないからリスクは低いのね。

円ヘッジありコースで**現在の状況が6年間続いた場合**のシミュレーションです。
期待利回りは+1.1%/年で、**6年間では+6.7%の上昇**が期待されます。



【円ヘッジありコース：シミュレーション】



※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記シミュレーション期間は、実績期間最終日の状況や過去の推移を参考にしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。※運用環境等によって収入やコスト等は変動する可能性があります。

期待利回りのシミュレーション（円ヘッジなしコース①：為替変動なし）

情報提供資料



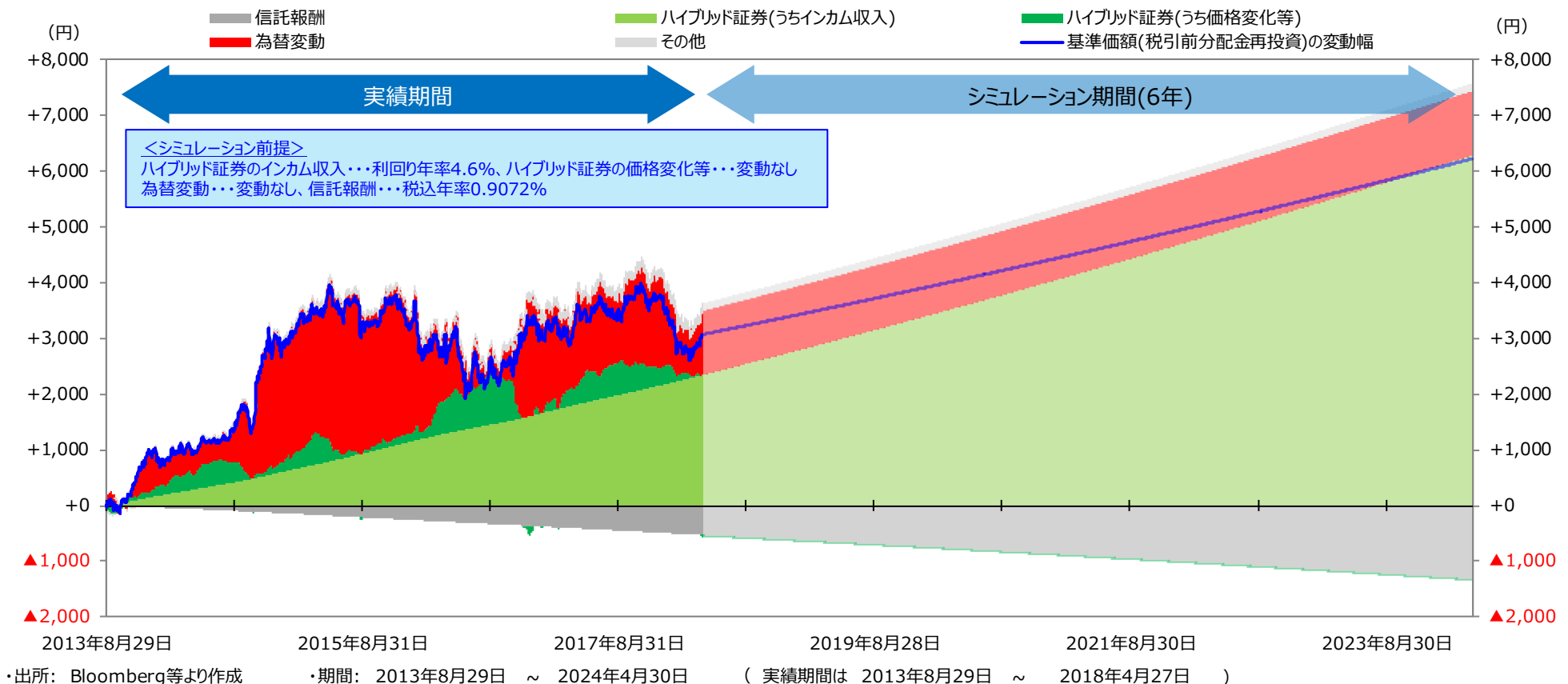
長期保有すれば、主にインカム
収入が利益に繋がるのね。

円ヘッジなしコースでドル/円為替レートが変動しなかった場合のシミュレーションです。
期待利回りは+3.7%/年で、6年間では+24.2%の上昇が期待されます。

※2018年4月末のドル/円為替レートは109.4円



【円ヘッジなしコース：シミュレーション(為替変動なし)】



※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記シミュレーション期間は、実績期間最終日の状況や過去の推移を参考にしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。※運用環境等によって収入やコスト等は変動する可能性があります。

期待利回りのシミュレーション（円ヘッジなしコース②：円高へ）

情報提供資料



これくらいの為替差損があっても、インカム収入でカバーできるのね。

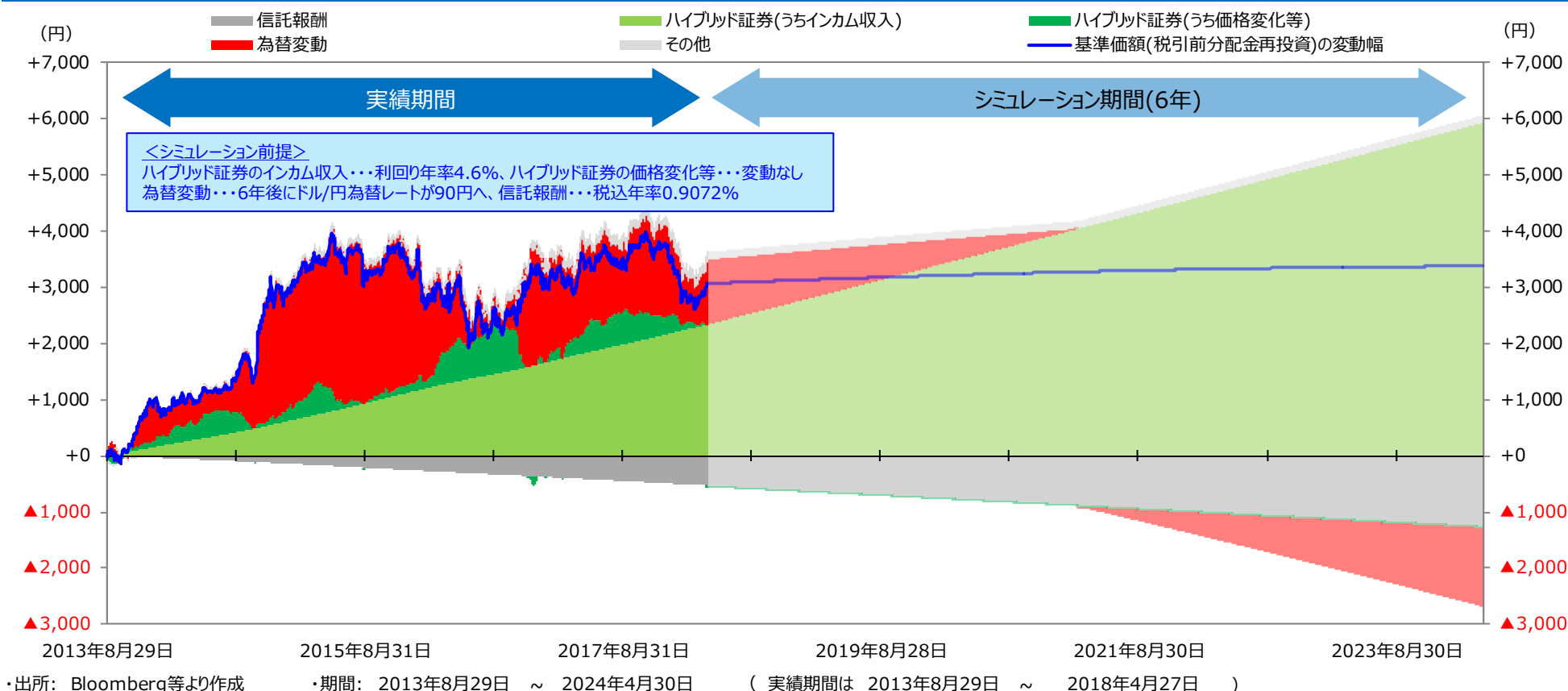
円ヘッジなしコースでドル/円為替レートが6年後に90円になるように推移した場合のシミュレーションです。

期待利回りは+0.4%/年で、6年間では+2.4%の上昇が期待されます。

※2018年4月末のドル/円為替レートは109.4円



【円ヘッジなしコース：シミュレーション(6年後にドル/円為替レートが90円へ)】



※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記シミュレーション期間は、実績期間最終日の状況や過去の推移を参考にしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。※運用環境等によって収入やコスト等は変動する可能性があります。

期待利回りのシミュレーション（円ヘッジなしコース③：円安へ）

情報提供資料

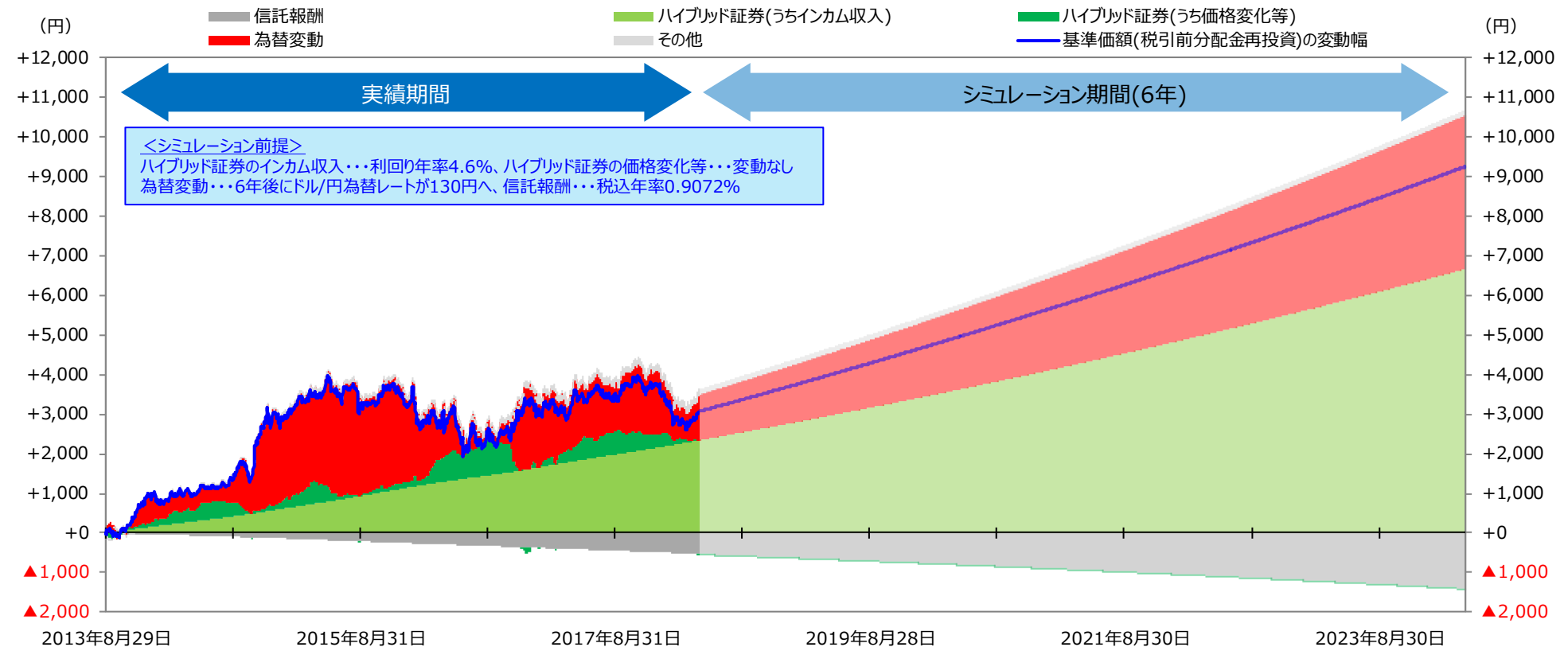
インカム収入に加えて、為替差益が利益を大きくするのね。

円ヘッジなしコースでドル/円為替レートが6年後に130円になるように推移した場合のシミュレーションです。

期待利回りは+6.7%/年で、6年間では+47.3%の上昇が期待されます。

※2018年4月末のドル/円為替レートは109.4円

【円ヘッジなしコース：シミュレーション(6年後にドル/円為替レートが130円へ)】



・出所：Bloomberg等より作成 ・期間：2013年8月29日～2024年4月30日（実績期間は2013年8月29日～2018年4月27日）

※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※上記シミュレーション期間は、実績期間最終日の状況や過去の推移を参考にしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。※運用環境等によって収入やコスト等は変動する可能性があります。

～ 【ご参考】基準価額が動く仕組み ～

ここからは、分配金をお支払いしなかった場合の基準価額における要因分析の各要素についてご説明します！



ハイブリッド証券（うちインカム収入）

組み入れているハイブリッド証券からのクーポン収入などです。

→当ファンドに組み入れているハイブリッド証券の利回り(平均終利)から計算される1日あたりのインカム収入が積み上がっていきます。

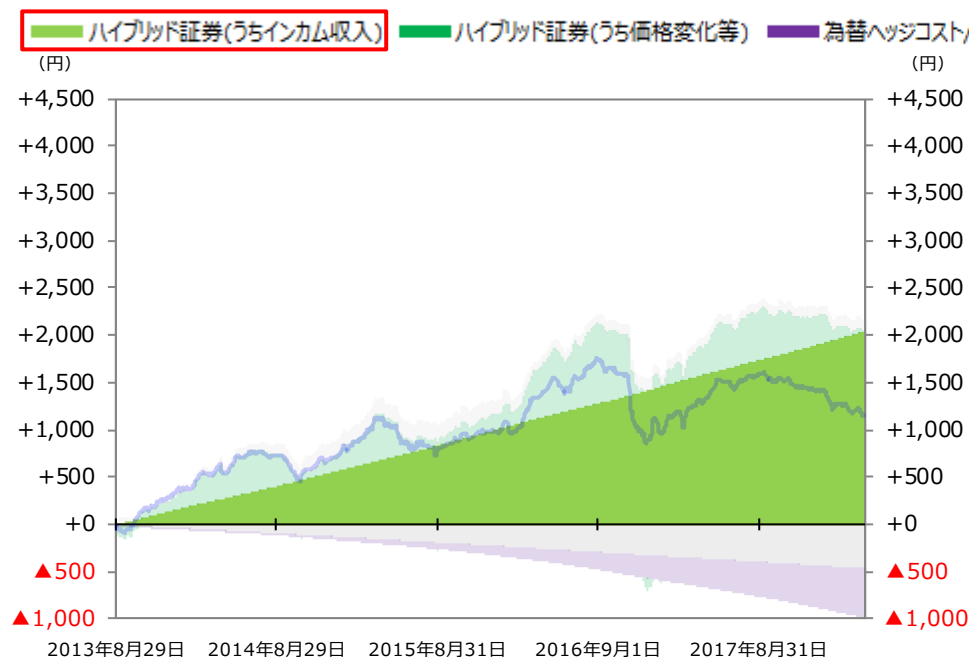
※当資料では、インカム収入にクーポン収入だけではなく償還差損益見込みも含まれます。

まず最初は、「ハイブリッド証券(うちインカム収入)」の説明です。

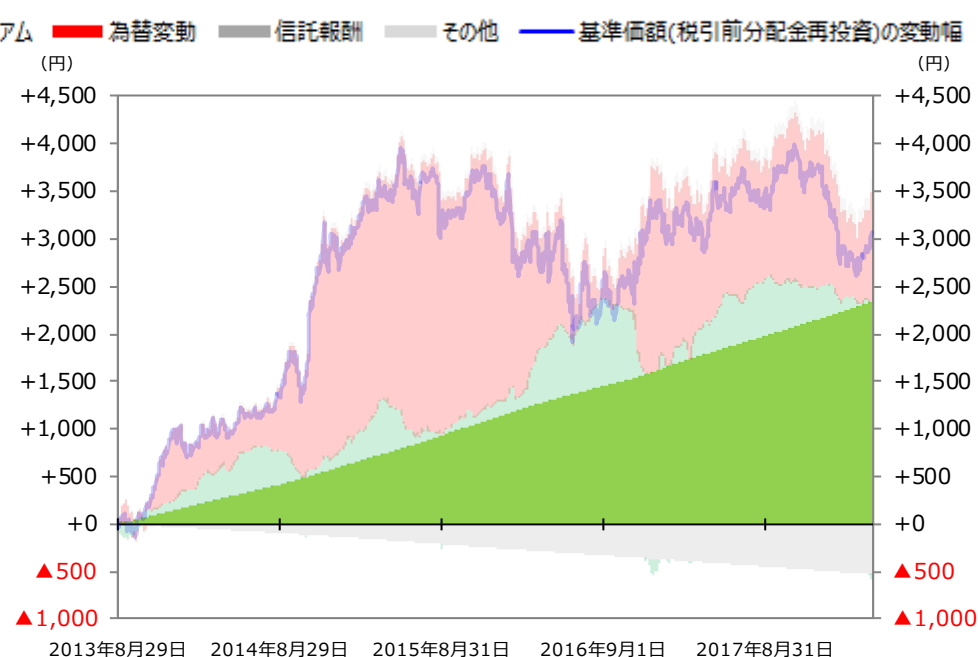
基準価額10,000円と2018年4月27日時点の平均終利(4.6%)で計算した場合、インカム収入は基準価額を1日あたり約1.3円上昇させる効果があります。



【 円ヘッジありコース 】



【 円ヘッジなしコース 】



ハイブリッド証券（うち価格変化等）

組み入れているハイブリッド証券の債券価格の変動によるものです。

→米国金利の上昇は債券価格の下落要因、米国金利の低下は債券価格の上昇要因になります。

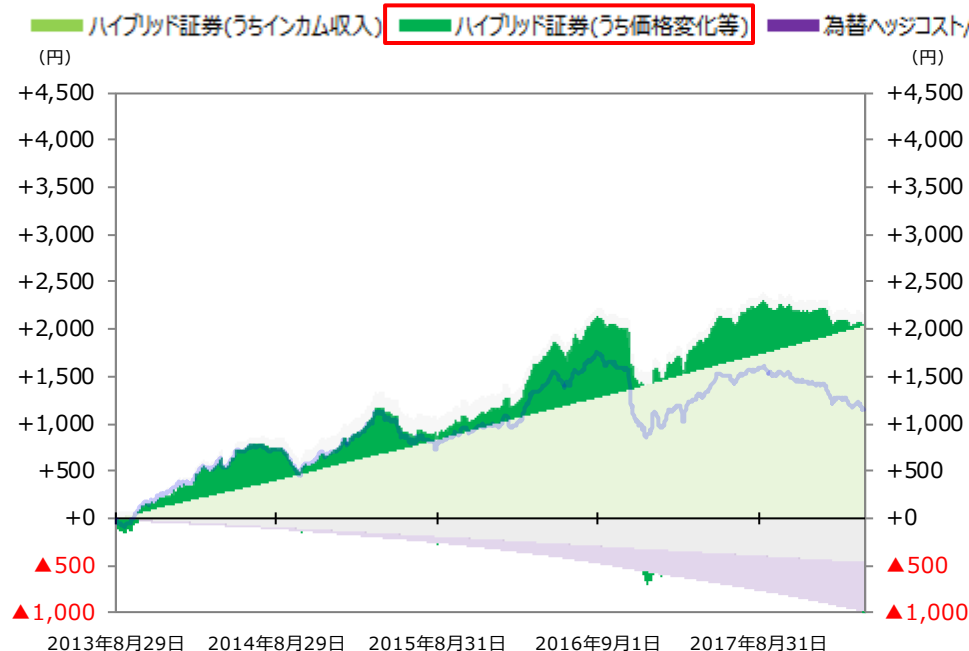
※ハイブリッド証券価格は米国金利の変動以外に、信用リスク等によっても変動します。

次に、「ハイブリッド証券(うち価格変化等)」の説明です。

基準価額10,000円と2018年4月27日時点の修正デュレーション(6.2年)で計算した場合、1%の利回り低下(債券価格は上昇)が基準価額を約620円押し上げる効果があることになります。

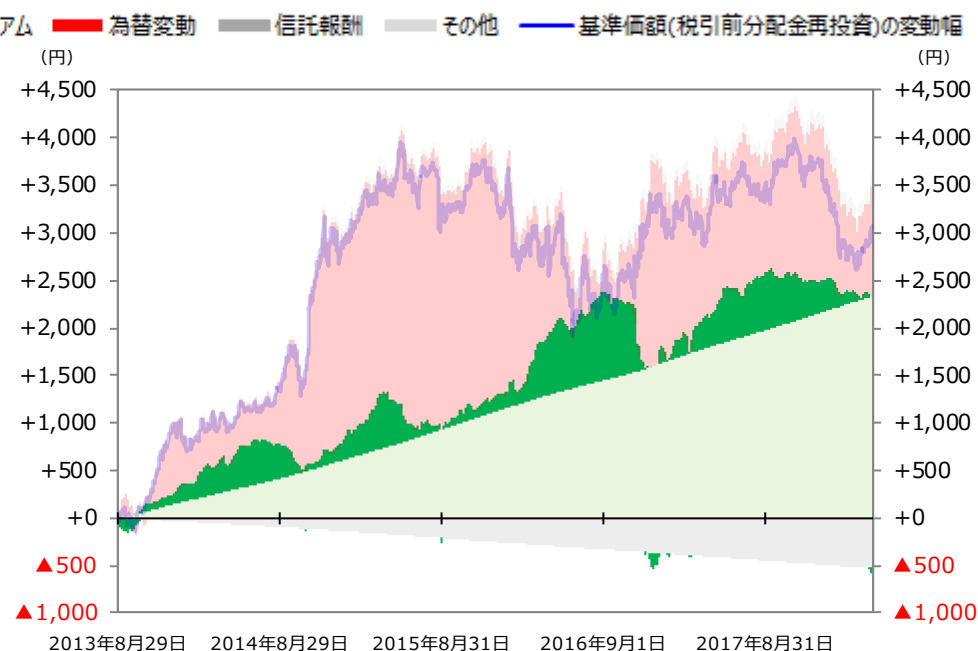


【 円ヘッジありコース 】



・出所: Bloomberg等より作成 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年4月27日

【 円ヘッジなしコース 】



※当資料の変動要因分析値は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、計算式や分類等は過去に遡って予告なく変更される場合があります。※過去のデータに基づいて作成したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

為替ヘッジコスト/プレミアム

ドル/円為替ヘッジに伴うコスト/プレミアムです。

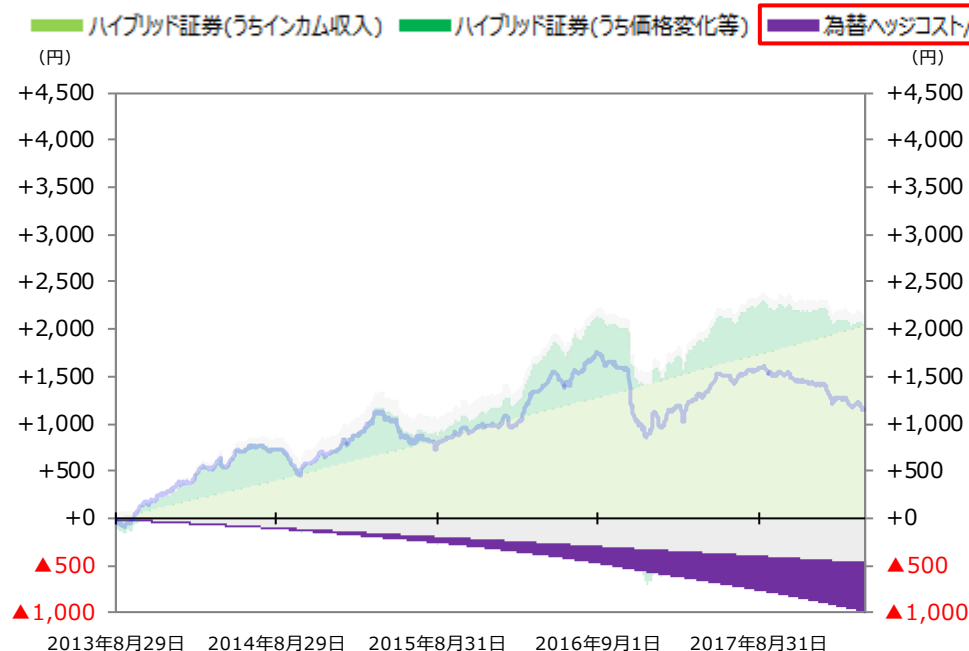
→現在は米国短期金利＞日本短期金利となっているため、コスト要因になっています。

次に、「為替ヘッジコスト/プレミアム」の説明です。

基準価額10,000円と2018年4月27日時点のドル/円為替ヘッジコスト(2.6%)で計算した場合、1日あたりのコストは0.7円程度になります。

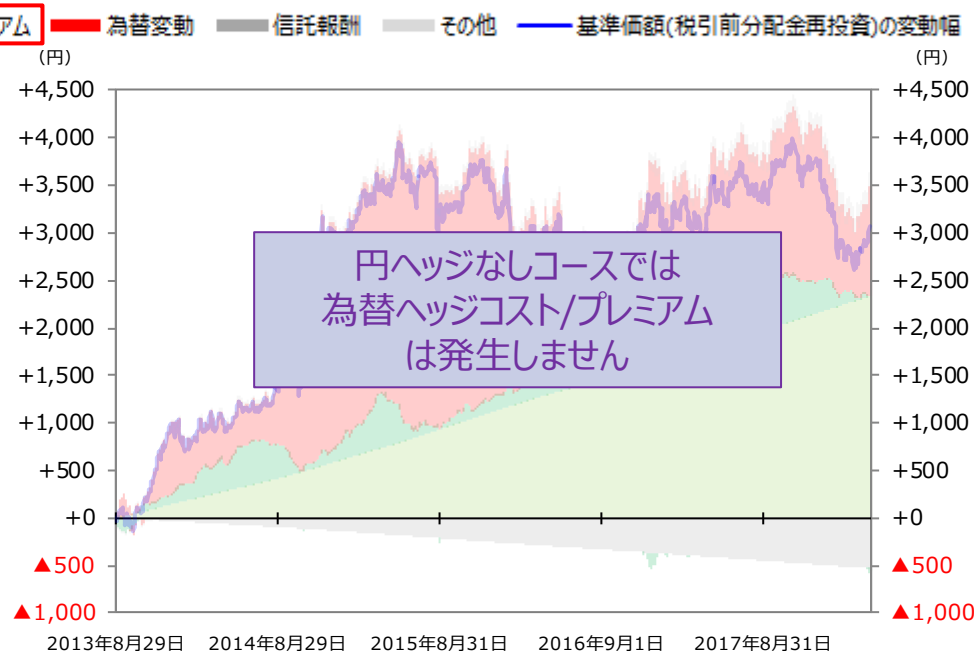


【 円ヘッジありコース 】



・出所: Bloomberg等より作成 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年4月27日

【 円ヘッジなしコース 】



為替変動

ドル/円為替レートの変動によるものです。

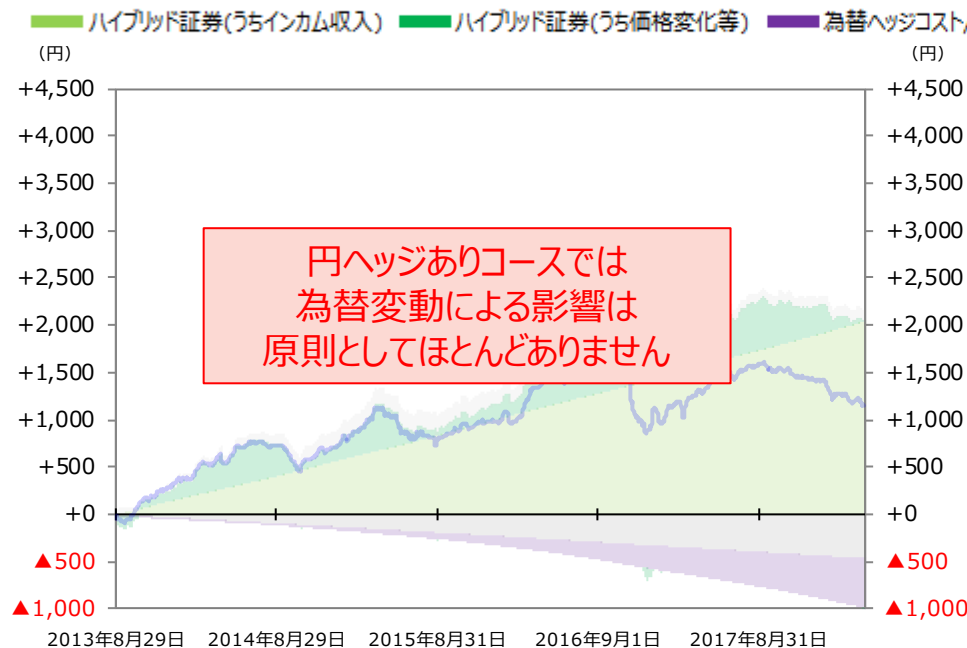
→米ドルに対する円高が基準価額の下落要因、円安が基準価額の上昇要因になります。

次に、「為替変動」の説明です。

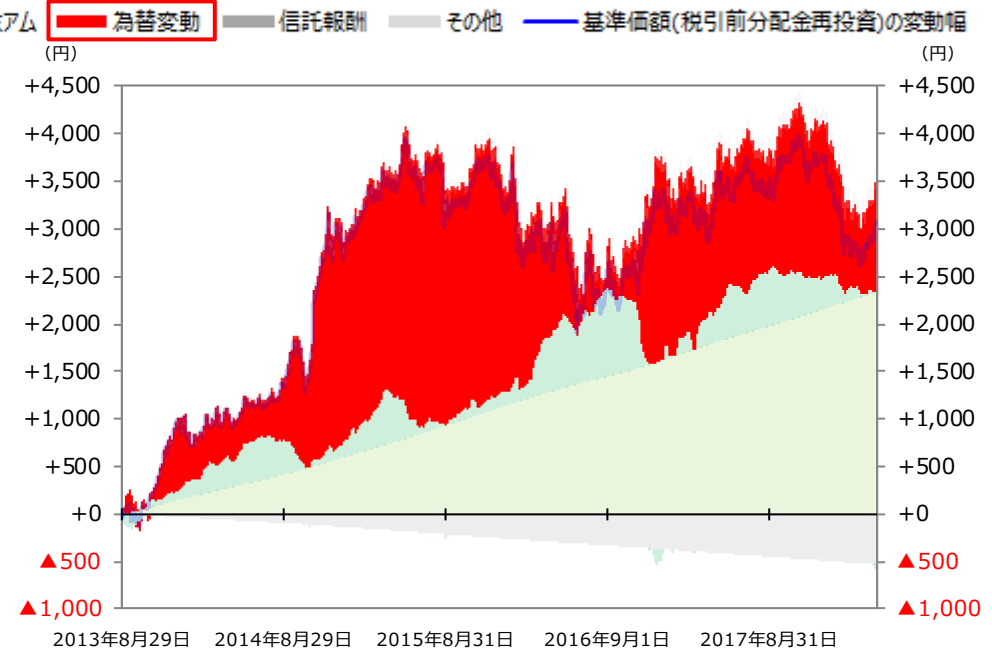
設定時(2013年8月29日)のドル/円為替レートは97.9円でした。2018年4月27日時点のドル/円為替レートは109.4円であるため、円ヘッジなしコースでは約12%の基準価額上昇要因となりました。



【 円ヘッジありコース 】



【 円ヘッジなしコース 】



信託報酬

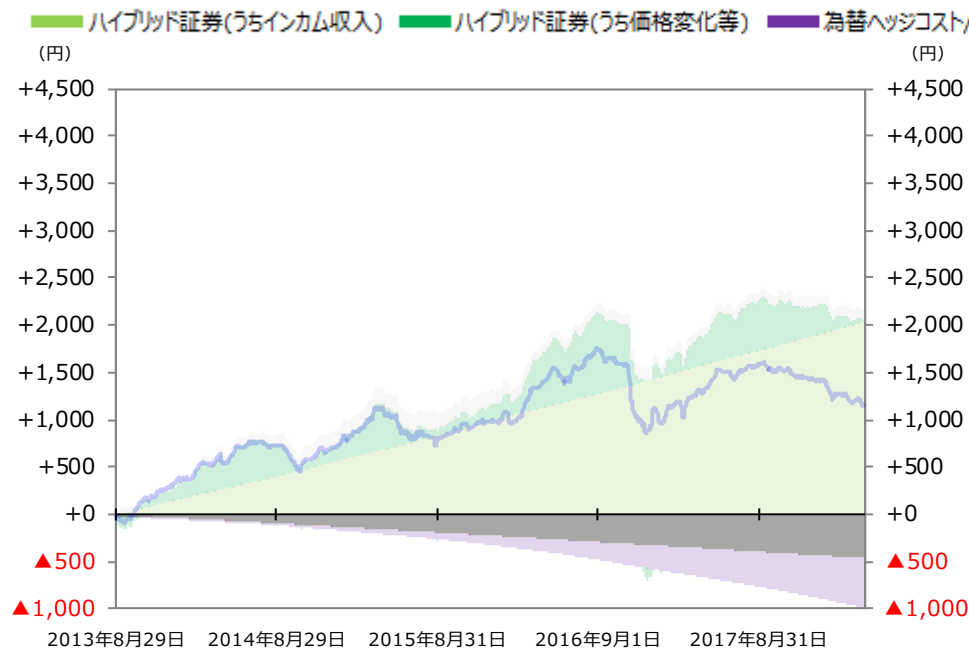
年率0.9072%(税込)を日割りでご負担頂いています。

最後に、「信託報酬」の説明です。

基準価額10,000円と2018年4月24日時点の信託報酬率(税込:0.9072%)で計算した場合、1日あたりのご負担は0.2～0.3円程度となります。

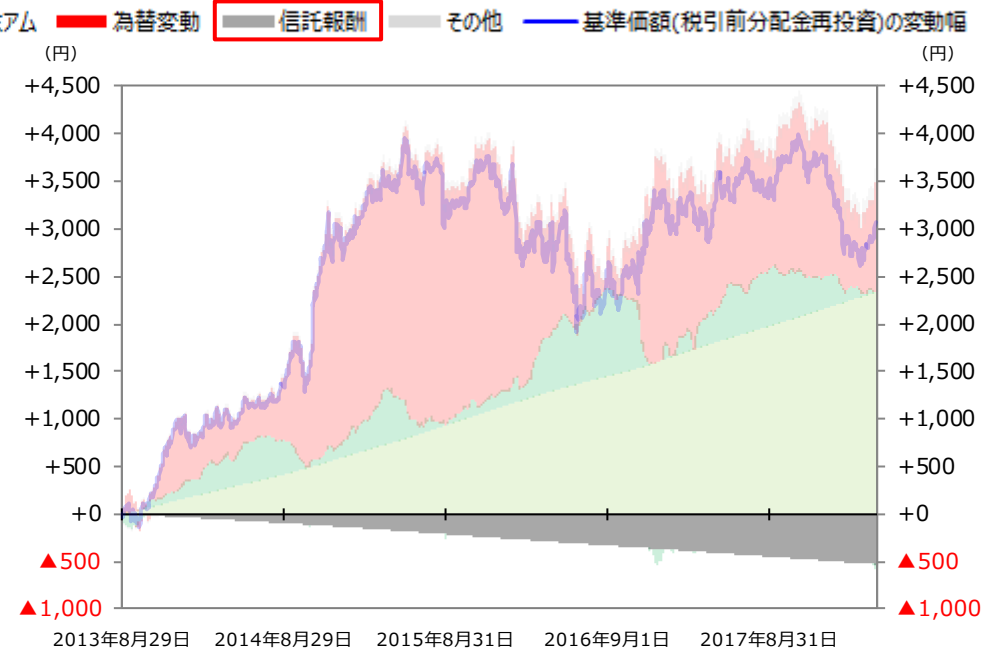


【 円ヘッジありコース 】



・出所: Bloomberg等より作成 ・期間: 2013年8月29日 ~ 2018年4月27日

【 円ヘッジなしコース 】





このファンドについて教えて欲しいことがあったら、どこに連絡すればいいの？

当社では営業日の9：00～17：00の間、
フリーダイヤルで個人のお客さまや販売会社さま
からのお問い合わせに対応しています。



フリーダイヤル

0120-69-5432

販売会社さま向けの勉強会などについても
随時対応しています。

お気軽にお申し付けください。



収益分配金に関する留意事項

◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

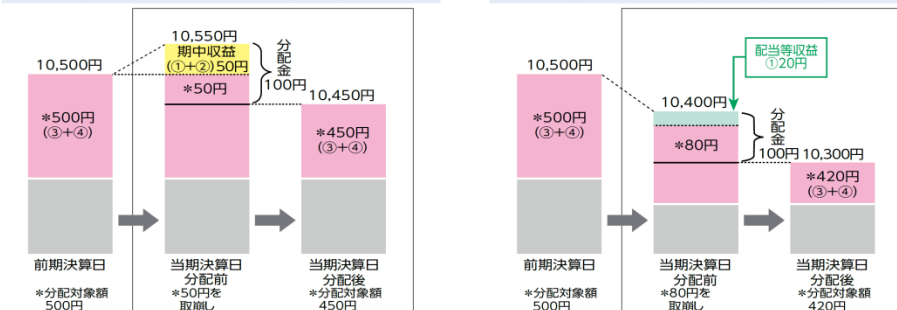


◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

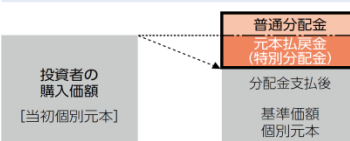
前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんので留意ください。

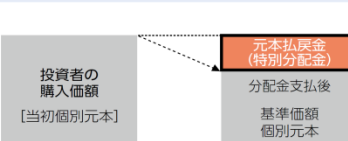
◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は、実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

ファンドの主なリスクと留意点

＜基準価額の変動要因＞

＜わくしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。＞
ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆ハイブリッド証券(期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等)への投資に伴う固有のリスク

- 弁済順位について**
ハイブリッド証券は、一般的に法的な債務弁済順位は株式に優先し、普通債より劣後します。発行体の倒産や債務不履行があった場合、他の優先する債権が全額支払われな限り、元利金の支払いを受けることができません。また、発行体の倒産や国有化などの場合には、ハイブリッド証券の価値が大きく下落すること、または価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
- 繰上償還について**
ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものもあります。発行体の著しい業績悪化、市況動向等により繰上償還が実施されない場合や、繰上償還されないと思込まれる場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する場合があります。
- 利息・配当の支払いについて**
ハイブリッド証券に利息・配当の支払い繰上条項がある場合、発行体の著しい業績悪化等により、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。
- 元本の削減等について**
実質破綻時損失吸収条項が付されている場合、この条項のついた劣後債の発行体が発行的に経営破たんした時には、たとえ劣後事由(一般的に、破産法の適用・会社更生法の適用・民事再生法の適用等を指します。)が生じていなくても元本の削減等が行われます。
- 制度変更等に関するリスク**
将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

◆業種・銘柄集中投資のリスク

ファンドは、日本の金融機関グループが発行するハイブリッド証券に集中的に投資するため、個別の金融機関の業績・財務状況等に加え、金融業界全体に対する法令、規制等の変化による影響を受けます。したがって、幅広い業種に分散して投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。各ファンドの投資対象には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、ファンドが組入れるハイブリッド証券は、一般的に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。

◆価格変動リスク

公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

有価証券の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている有価証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、有価証券の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。また、ファンドが組入れるハイブリッド証券は、一般的に普通債と比較して、低い格付が格付機関により付与されています。

◆為替変動リスク

円ヘッジありコース
原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
円ヘッジなしコース
外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

＜その他の留意点＞

- ◆クランキングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ◆ファンドは、ハイブリッド証券を主要投資対象としますが、発行・流通市場の需給関係等によっては、当初設定時の組入れに時間がかかることや、組入れたハイブリッド証券の繰上償還により、ハイブリッド証券の組入比率が低い状態が続く場合があります。
- ◆マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会の規則に定めるものに対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換 金 価 額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換 金 代 金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申 込 不 可 日	ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、お申込みを受けません。
信 託 期 間	平成35年6月14日まで(設定日 平成25年8月29日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決 算 日	原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購 入 時 手 数 料	購入価額に 2.16%(税抜2.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信 託 財 産 留 保 額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% を乗じた額です。
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.9072%(税抜0.84%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	以下の費用・手数料等が、各ファンドから支払われます。 ◆監査費用 各ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00432%(税抜0.0040%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ◆その他の費用* 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※[その他の費用]については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他関係法人の概況

委 託 会 社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス:http://www.sjnk-am.co.jp/
受 託 会 社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
販 売 会 社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジあり・円ヘッジなし(愛称 ジェイブリッド)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2018年4月27日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○				
カブトムツコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
植東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				
株式会社大東銀行(円ヘッジありコースのみのお取扱いとなります)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○				
株式会社常陽銀行(円ヘッジなしコースのみのお取扱いとなります)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		※3
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社局取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。